

CITY OF YOKOHAMA

横浜市公共事業事後評価

新市庁舎整備事業

総務局管理課

令和5年8月31日

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER

事業概要

■ 本体工事

- 設計・施工一括発注方式を採用
- コンストラクション・マネージャー（CMr）による支援を導入

■ 中層部内部整備工事

- 市内事業者の参画機会を確保



事業概要

■ アトリウム

○ 様々なイベントや
セレモニー等で活用

■ 商業施設

○ 市内の地元店や魅力ある店舗の誘致



事業費（設計・建設費）

平成26年度事前評価	令和2年度事業完了
約616億円	約713億円
※民間事業者へのヒアリングによる想定建設単価（同規模の面積の庁舎を想定）に計画延床面積を乗じて試算	本体工事：約679億円 ※契約金額の変更なし 中層部内部整備工事：約34億円 ※電気設備工事で約0.4億円増

■公共事業評価委員会や議会での議論や意見等を踏まえた機能や仕様の見直し

- ・大地震発生時における業務継続を考慮した耐震技術
- ・効果的で先進的な環境技術
- ・低層部の賑わいを創出する様々な総合技術
- ・伝統ある横浜市会の雰囲気との継承と二元代表制の象徴としての独立性の確保
- ・開かれた議会の実現に向けた機能拡充 等

事業費（総事業費）

■低層部の魅力的な活用や ICTを活用した効率的な執務環境の構築

○設計・建設費	：約713億円
○特殊設備工事等	：約 39億円
○移転費	：約 3億円
○退去修繕費	：約 8億円
○什器・備品購入費等	：約 51億円
○システム整備費	：約 9億円

総事業費：
約823億円

事業の効果<危機管理機能の強化>

■高い耐震性と安全性の確保

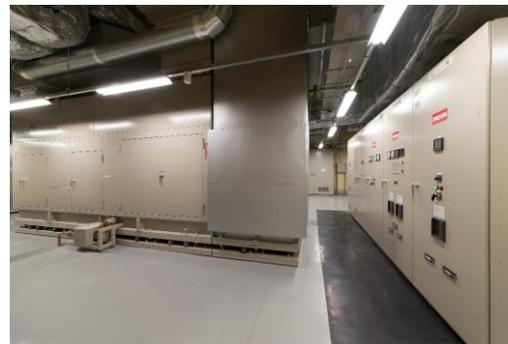
- ハイブリッド免震（免震装置＋制振装置）を採用
- 主要な設備機器を浸水の恐れのない4階に配置
- 外部からのインフラが停止した場合に7日間供給可能な非常用電力と飲料水・トイレ洗浄水を確保



災害対策本部機能



免震装置



非常用発電機

事業の効果 <環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎>

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

■建築物省エネルギー性能表示制度 「ZEB Ready」認証を取得

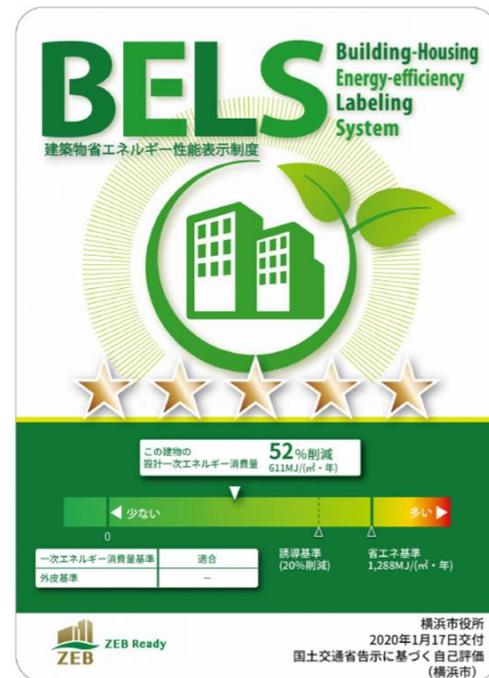
■しゅん工後の省エネ実績

1年目 (R2) : 基準値の52%削減

2年目 (R3) : 基準値の56%削減

3年目 (R4) : 基準値の57%削減

CO2削減効果
約5千トン



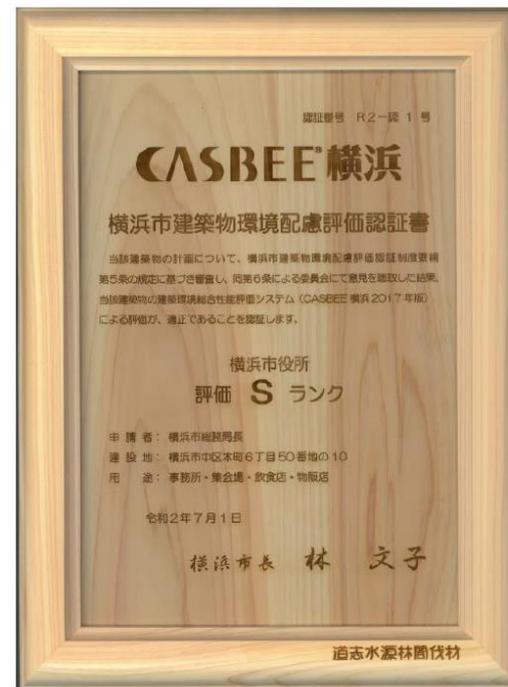
事業の効果<環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎>

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

BELSで☆☆☆☆☆(ファイブスター)を取得 CASBEE横浜でSランクを取得

■先進的な環境設備・機能の導入

- 高い断熱性能を有する外壁を採用
- 輻射効果による空調システムの導入
- 地域冷暖房(DHC)の導入



事業の効果<環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎>

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

■自然エネルギーや再生可能資源の有効活用等

○太陽光パネルの設置（約900枚）

○自然換気システム（外気を取込みが可能）

○地中熱利用空調（主にアトリウム）



太陽光発電



自然換気パネル



地中熱利用採熱管

- 社会や時代の流れに柔軟に対応
- 先進的かつ有効性のある設備・機能の導入検討
- 市庁舎を長期間安全かつ有効に使用
- より一層まちの賑わいと活力の創出に寄与



“永く愛されホスピタリティあふれる市庁舎”



ご清聴ありがとうございました